

## 『 年 頭 挨拶 』

(一社) 山口県建設業協会 会長 井森浩視

新年明けましておめでとうございます。

新春を迎え、謹んでお慶びを申し上げますとともに、建設業界に対する深いご理解と格別のご支援を賜っておりますことに、心より御礼申し上げます。

さて、近年、建設業を取り巻く環境は大きく変化し、アベノミクス効果により我が国経済は回復傾向を見せる中、建設業界においては、防災・減災やメンテナンス、東京オリンピックに向けたインフラ整備など、今後も建設需要が見込まれており、建設市場は活気の気配を見せています。

しかしながら、地方においては、景気回復が必ずしも実感できない状況にあるのも事実です。また、長年にわたる厳しい環境下で経営環境は悪化し、その結果、現場の技能労働者のみならず、施工体制を支える建設企業の社員のモチベーション低下や高齢化、そして若年入職者の減少など、構造的な課題も生じてきています。

こうした中、公共工事による社会資本整備や防災・減災、災害復旧など、社会的使命を担う建設業としては、まずは、企業として適正な利潤を得て経営を安定させ、同時に将来にわたって担い手を育成・確保するための総合的な処遇改善を行うなど、好循環に向けた取組が、今何より求められています。

国や県などにおいては、入札・契約制度の改革が行われており、一昨年、品確法等が改正され、昨年1月には運用指針が策定されました。インフラの品質確保と担い手の中長期的な育成・確保のための適正な利潤確保などが規定されており、予定価格の適切な設定や歩切りの根絶、ダンピング発注の防止など、発注者としての責務が明確化され、今後、この運用指針が遵守されることに大いに期待しているところです。

ところで、昨年末に国の平成28年度当初予算案が閣議決定され、公共事業関係費は、4年連続の増加となる5兆9,737億円が確保されることとなりました。厳しい財政状況下にあっても増額を確保された点は評価できるものの、残念ながら期待する規模には届かなかったと言わざるを得ません。

本協会としても、全国建設業協会や他の都道府県建設業協会とともに、これからも計画的・安定的な公共事業予算の確保・拡大を目指して取り組んで参りたいと存じます。

また、建設業界として、社会インフラの整備のみならず、災害対応等を含め地域の安心・安全に協力し、また、多様化する社会の変化にも的確に対応し、県民生活や産業活動を支える社会基盤整備の一翼を担うという自覚の下、日々研鑽して社会に貢献していきたいと考えています。

引き続き、地域建設業が適正な利潤を確保し安定的な経営ができるよう、改正品確法の遵守や公共事業予算の安定的な確保、県内企業への優先発注などを国・県等に要望しながら、協会の発展と会員企業の繁栄のために邁進・努力いたしたいと考えていますので、会員の皆様におかれましては、これからもご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成二十八年が皆様にとりまして、より良い年となりますよう、心より祈念いたしましてご挨拶とさせていただきます。